



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 東
コード番号 7610 URL <https://www.tay2.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼社長室長 (氏名) 近藤 武男 (TEL) 048-933-3070
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		
2026年2月期第3四半期	百万円 30,008	% 15.7	百万円 958	% 144.1	百万円 941	% 122.7	百万円 548	% 154.5
2025年2月期第3四半期	25,944	3.2	392	△64.6	422	△64.9	215	△69.6
(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期	515百万円(△139.8%)	2025年2月期第3四半期	214百万円(△69.8%)					

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 31.0百万元 (注3.3%) 2020年2月期第3四半期 21.4百万元 (注3.3%)

2026年2月期第3四半期
2025年2月期第3四半期
(注)潜在株式調整後
(2)連結財政状態

(乙) 連結財政状態			
	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期第3四半期	百万円 15,959	百万円 6,553	% 41.1
2025年2月期	13,380	6,147	45.9

(参考)自己資本 2026年2月期第3四半期 6,553百万円 2025年2月期 6,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 4.00	円 錢 4.00
2026年2月期	—	0.00	—		
2026年2月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年2月期3Q | 68,664,338株 | 2025年2月期 | 68,664,338株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年2月期3Q | 4,948,123株 | 2025年2月期 | 5,283,063株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年2月期3Q | 63,536,556株 | 2025年2月期3Q | 63,123,319株 |

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有している当社株式(2025年2月期708,400株、2026年2月期3Q455,300株)を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の増加傾向等を背景に、経済活動の緩やかな回復がみられました。一方で、不安定な国際情勢や、円安による原材料価格・エネルギー価格、物価の上昇など、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社が属するリユース業界においては、SDGs推進の動きとそれに伴うリユースへの意識の向上、物価上昇の影響を受けてリユース品の需要が増加していることなどを背景に、堅調に市場全体が拡大しております。

このような経営環境における、当第3四半期連結累計期間の主要取扱商材の動向は、以下のとおりです。

中古分類の売上では、トレーディングカード(以下「トレカ」という。)、ホビーが好調に推移した結果、中古分類全体の売上高は前年同期を上回りました。新品分類の売上では、新型ゲームハード発売に伴う新品需要の高まりの影響を受け、ゲームが前年同期を大きく上回るとともに、トレカ及びホビーが好調に推移し、新品分類全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の概況により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高300億8百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益9億5千8百万円（前年同期比144.1%増）、経常利益9億4千1百万円（前年同期比122.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千8百万円（前年同期比154.5%増）となり、出店等の投資や諸費用高騰により販管費が増加傾向にある中でコスト抑制に努め、売上、利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(事業の概況)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、様々な施策に着手しております。グループビジョン実現に向けて、2025年4月14日に公表した「2025年度ティツーグループ成長戦略」の方針に基づき、「リユースを拡大する、EC領域に注力する、経営基盤を強化する」の3点を経営方針とし、当社が取り組む事業領域を、リユース店舗領域、リユースEC領域、リユースB to B領域、グローバル領域、IPビジネス領域の5領域と識別し、その他分野も含めて以下のよう取り組みを実行いたしました。

①リユース店舗領域

新規出店につきましては、当第3四半期連結累計期間において「ふるいち」店舗を6店舗オープンいたしました（3月イオンモール伊丹店・イオンモール甲府昭和店、4月イオンモール津南店、7月イオンモール東浦店・倉吉店、11月イオンモール福岡店）。集客力が極めて高く、初期出店コストが低いモール出店を展開することにより、既存のロードサイド店舗でご支持いただいているお客様とのコミュニティをさらに拡大いたします。また、「ふるいち倉吉店」は売場面積300坪を越えるロードサイド店舗であり、新たなフォーマットの試みとして出店しております。加えて、業務提携先との提携の深化を図り、業務提携契約に基づいた継続的な支援を基に、取扱商材を多様化する取り組みを推進いたします。

②リユースEC領域

EC領域の一翼を担う、当社グループの株式会社山徳において、2025年1月に倉庫機能を備えた自社所有の新社屋が竣工し、2025年2月より業務を開始しております。また、当社屋の優れたデザイン性が評価され、「いしかわ広告景観賞」並びに「一般社団法人石川県建設業協会会长賞」を受賞いたしました。都市景観の向上に寄与することで企業価値及びブランドイメージの一層の強化が期待されるとともに、今期以降の更なる業容の拡張を見込んでおります。また、当社のEC部門におきましても、業務提携先との協力体制を活用してコスト構造見直しを進める等、利益及び管理面に寄与する枠組の構築に取り組んでおり、EC領域は当社グループの収益に寄与しております。

③リユースB to B領域

トレカ読み取り査定機のTAYS（ティーズ）やトレカ自販機の外販について、前年度のTAYSの特許取得により同ツールへの信頼性が高まったことで営業活動を活性化させ、堅調に拡販しております。また、販売を支援す

るシステムとして開発を進めてきたトレカ在庫検索機の運用を直営店にて段階的に開始しております。

B to B戦略のもと、拡販等でつながった取引先を全国に広げる活動が、最終的に会社のブランド信用力を支え、将来的な中核事業の成長に寄与すると考え、引き続きエリア拡大政策に注力してまいります。

④グローバル領域

TORICO社と業務提携を通じた取り組みとして、2025年7月に台湾台北市において、初めての共同店舗「ふるいち×マンガ展」を出店いたしました。日本全国にエンタメ・ホビー専門店「ふるいち」「古本市場」などを展開する当社と、国内外でマンガ・アニメ関連グッズを企画・販売するTORICO社が、それぞれの強みを活かした共同事業として、本店舗では、人気作品のグッズ販売、限定アイテム、イベント連動展示、コラボ企画等を展開しており、台湾のマンガ・アニメ・ホビーファンに向けて、新たなカルチャーを提供できる拠点となることを目指してまいります。

なお、当社とTORICO社は、2025年9月25日付「株式会社TORICOとの資本業務提携の解消及び業務提携の継続並びに持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ」にて公表のとおり、資本提携は解消いたしましたが、業務提携を継続することを同時に決議しており、引き続き良好な関係の維持に努め、両社の企業価値向上に資する連携を図ってまいります。

また、当社は、2025年9月5日付で、当社の連結子会社である株式会社山徳が保有する山徳興業有限公司（以下「山徳興業」という。）の出資持分の100%を取得し、同社を当社の子会社といたしました。直接的な経営関与を通じてグループ全体における意思決定の迅速化とマネジメントの最適化を図るとともに、台湾市場での事業拡大及び将来的な海外事業への活用も視野に入れ、グループ全体の企業価値最大化を目指してまいります。なお、山徳興業は当面、非連結子会社とし、本件が今期の連結業績に与える影響は軽微であります。

⑤IPビジネス領域

当社のビジネスモデルと高いシナジーを持つ、出版物等の知的財産権を活用したIPビジネス商品の取り扱いに継続して取り組んでおります。IPを活用したオリジナル商品企画等により、関連する企業との連携を強化・推進しております。

⑥その他の主要な取組事項

「ティツーグループSDGs宣言」に基づき、「地域活性化」「地方創生」への様々な働きかけを行っております。子どもの未来を応援する活動として、地域イベントへの出展や、当社の余剰品を活用した「おもちゃ市」を開催するほか、2024年8月にスポンサー契約を締結した、岡山県を拠点としているeスポーツチーム「SETOUCHI SPARKS」の活動支援及びe-Sportsの普及活動を通じて、不登校の子ども達や障がいのある人の活躍の場の創出、高齢者の健康増進等、より広範な人々の社会的な包摂を促進しております。

本年度からは、これまでの実績をもとに当該グループビジョンを広範に捉えて進化させた『リユースで地域と世界をつなぐ～360度リユース～』を提唱しております。「360度リユース」とは、当社グループがリユース品を取り扱う事業活動にとどまらず、当社グループが関わる地方創生活動（まちづくり・地域ブランディング・関連する企業/団体の再生）を通じて関わるすべてのステークホルダーに「満足」を届けることを目指す全方位的な戦略です。事業活動を通じて、会社活動と社会活動がシンクロする未来を引き続き創造してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は159億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億7千8百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産と商品が増加したほか、売掛金、現金及び預金の増加によるものです。負債合計は94億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億7千2百万円増加いたしました。これは主に短期借入金及び買掛金の増加によるものです。純資産は65億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億6百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月14日に「2025年2月期決算短信（連結）」にて公表いたしました通期の業績見通しから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,896,446	3,217,525
売掛金	918,262	1,294,424
商品	4,931,067	5,810,614
貯蔵品	24,963	27,641
その他	521,320	821,064
流動資産合計	9,292,060	11,171,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	563,990	1,683,991
その他（純額）	1,207,503	685,690
有形固定資産合計	1,771,494	2,369,681
無形固定資産		
のれん	20,292	—
その他	213,820	201,490
無形固定資産合計	234,112	201,490
投資その他の資産		
差入保証金	1,155,923	1,203,258
その他	927,183	1,013,984
投資その他の資産合計	2,083,107	2,217,242
固定資産合計	4,088,714	4,788,415
資産合計	13,380,775	15,959,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,146,533	1,668,106
短期借入金	2,000,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	335,441	778,540
未払法人税等	41,697	280,024
賞与引当金	64,046	22,200
ポイント引当金	81,845	61,462
契約負債	143,742	173,826
株主優待引当金	26,285	26,285
資産除去債務	2,999	6,364
その他	888,918	962,089
流動負債合計	4,731,510	7,478,900
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,185,567	467,321
退職給付に係る負債	270,205	271,680
資産除去債務	721,593	839,803
その他	124,700	148,148
固定負債合計	2,502,066	1,926,953
負債合計	7,233,577	9,405,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,696,762	2,712,914
利益剰余金	3,829,478	4,221,008
自己株式	△537,268	△505,387
株主資本合計	6,088,971	6,528,536
その他他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,926	△11,261
退職給付に係る調整累計額	44,299	36,556
その他の包括利益累計額合計	58,226	25,294
純資産合計	6,147,197	6,553,830
負債純資産合計	13,380,775	15,959,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	25,944,840	30,008,508
売上原価	17,130,537	19,848,937
売上総利益	8,814,302	10,159,570
販売費及び一般管理費	8,421,592	9,200,840
営業利益	392,709	958,730
営業外収益		
受取利息	1,196	2,370
受取配当金	870	1,016
受取貸料	37,378	37,378
持分法による投資利益	13,275	—
その他	27,757	26,029
営業外収益合計	80,479	66,795
営業外費用		
支払利息	19,475	32,446
持分法による投資損失	—	16,377
不動産賃貸費用	30,368	30,355
有価証券売却損	—	4,153
その他	542	568
営業外費用合計	50,386	83,902
経常利益	422,802	941,624
特別利益		
補助金収入	—	11,358
その他	—	68
特別利益合計	—	11,426
特別損失		
固定資産除却損	3,182	759
持分変動損失	—	774
解約違約金等	3,272	653
特別損失合計	6,454	2,188
税金等調整前四半期純利益	416,347	950,862
法人税等	201,024	402,786
四半期純利益	215,323	548,075
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,323	548,075

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	215,323	548,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,575	△25,399
退職給付に係る調整額	△2,104	△7,743
持分法適用会社に対する持分相当額	—	211
その他の包括利益合計	△529	△32,931
四半期包括利益	214,794	515,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,794	515,144
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社代表取締役の藤原克治は、2025年9月25日開催の取締役会決議に基づく株式会社TORICOとの資本業務提携解消に伴い、同日付で株式会社TORICOの社外取締役を辞任いたしました。その結果、当社は同社に対する重要な影響力を喪失したため、株式会社TORICOを当社の持分法適用の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月15日 取締役会	普通株式	256,575	4.0	2024年2月29日	2024年5月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金4,489千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2024年6月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式100,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が1,260千円増加し、自己株式が10,440千円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,695,951千円、自己株式が542,742千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月14日 取締役会	普通株式	256,358	4.0	2025年2月28日	2025年5月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金2,833千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年6月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式100,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が3,795千円増加し、自己株式が10,405千円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,712,914千円、自己株式が505,387千円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	281,553千円	327,103千円
のれんの償却額	30,438	20,292

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
中古品		
本	1,899,646	1,819,773
ゲーム	4,683,407	4,665,021
トレカ	4,634,848	5,825,937
ホビー	889,585	1,130,469
その他	1,540,814	1,462,247
中古品計	13,648,302	14,903,450
新品		
本	15,883	14,082
ゲーム	4,802,589	6,910,154
トレカ	5,676,578	6,198,025
ホビー	1,330,391	1,493,729
その他	141,914	135,166
新品計	11,967,357	14,751,159
その他	268,799	312,279
顧客との契約から生じる収益	25,884,460	29,966,889
その他の収益	60,380	41,618
外部顧客への売上高	25,944,840	30,008,508

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、下記のとおり保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。これにより、2026年2月期において投資有価証券売却損益を計上する見込みであります。

(1) 投資有価証券売却の理由

資本効率の向上を図るため。

(2) 投資有価証券売却の内容

- ・ 売却株式 当社保有の上場有価証券 1 銘柄
- ・ 売却期間 2026年1月7日～2026年1月13日
- ・ 投資有価証券売却益 約82百万円（見込み）

3. その他

該当事項はありません。